

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1105

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	91,722	48.2	3,982	2.4	3,856	8.3	2,344	14.1
2019年3月期第1四半期	61,898	5.7	3,890	3.7	4,204	0.2	2,728	1.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,445百万円 (53.0%) 2019年3月期第1四半期 3,077百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.81	20.76
2019年3月期第1四半期	28.66	28.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	374,510	264,963	69.7	2,318.19
2019年3月期	416,483	267,811	63.4	2,343.43

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 261,219百万円 2019年3月期 263,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		32.00		38.00	70.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	16.8	32,000	0.9	32,800	1.9	21,800	45.8	195.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	117,812,419 株	2019年3月期	117,812,419 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,129,910 株	2019年3月期	5,201,053 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	112,634,782 株	2019年3月期1Q	95,216,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の難航など不安定な国際情勢を背景に先行き不透明な状況にあるものの、当社グループ事業に関連する情報通信分野におきましては、IoTデバイスやAIなどの最新テクノロジーの導入が加速し、ビジネスシーンの変革を促すデジタルトランスフォーメーションが進行するなどICT投資は活発に推移し、各通信キャリアにおいても5Gのプレサービス及び来春の商用サービス開始に向けたネットワーク構築が始まるなど、堅調な投資動向にあります。

また、建設分野におきましては、東京オリンピックの開催を控えた首都圏の大型再開発や、全国の重要インフラの維持・更新に関する設備投資が引き続き高水準で推移しました。

このような環境下において、当社グループは昨年10月に実施した西日本エリア各社との経営統合等を踏まえ、2020年度の業績目標の見直しを行い、主力の通信キャリア事業におきましては、西日本エリア各社や従来子会社とのグループフォーメーションの再構築による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、新規分野の工事参入やグローバルビジネスの強化など、新たに基軸となるビジネスの確立に注力しました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,249億7千3百万円(前年同期比155.2%)、完成工事高は917億2千2百万円(前年同期比148.2%)となりました。損益面につきましては、営業利益は39億8千2百万円(前年同期比102.4%)、経常利益は38億5千6百万円(前年同期比91.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億4千4百万円(前年同期比85.9%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ		西部電気工業 グループ		日本電通 グループ	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
受注高 (注) 1	86,298	107.2%	14,381	—	14,103	—	10,190	—
完成工事高 (注) 1	61,351	99.1%	12,880	—	10,136	—	7,353	—
セグメント利益 又は損失(△)	3,616	92.9%	223	—	△18	—	207	—

(注) 1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

(協和エクシオグループの概況)

通信キャリア事業におきましては、主要顧客のモバイル工事の受注が好調なほか、新規参入する通信キャリア向けの工事受注も本格的にスタートしました。都市インフラ事業におきましては、新たにアースシャトル工法による海底ケーブル工事に着手し、大型案件を受注しました。システムソリューション事業におきましては、2018年度に子会社化したシンガポールの2社が連携して同国のデータセンターの電気空調工事を受注するなど、グローバルビジネスが順調に拡大しました。

(シーキューブグループの概況)

企業や公共機関におけるWindows10への切替案件等の増加によりシステムソリューション事業の売上が拡大し、NCC分野では3.5GHz、700MHz帯の無線基地局工事が堅調に推移し通信キャリア事業の売上也増加しました。

(西部電気工業グループの概況)

自治体向け土木工事の減少などから都市インフラ事業の受注がやや減少しましたが、4G無線基地局整備工事やNTT向け通信土木工事などの通信キャリア事業の受注は好調に推移しました。

(日本電通グループの概況)

通信キャリア事業におきましては、無線基地局工事の受注が好調で、都市インフラ事業・システムソリューション事業におきましても高速道路の監視カメラ導入工事や民間企業等のサーバー構築及びPC導入案件の受注が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ419億7千2百万円減少し、3,745億1千万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ391億2千4百万円減少し、1,095億4千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ28億4千8百万円減少し、2,649億6千3百万円となりました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,805	54,301
受取手形・完成工事未収入金	156,361	86,729
有価証券	895	1,894
未成工事支出金等	38,401	54,775
その他	4,403	5,486
貸倒引当金	△158	△145
流動資産合計	241,708	203,043
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,603	29,927
土地	55,403	55,409
その他(純額)	10,948	12,610
有形固定資産合計	97,955	97,946
無形固定資産		
のれん	10,259	9,809
その他	4,502	4,322
無形固定資産合計	14,762	14,131
投資その他の資産		
その他	62,541	59,751
貸倒引当金	△485	△362
投資その他の資産合計	62,056	59,388
固定資産合計	174,774	171,467
資産合計	416,483	374,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	59,265	39,609
短期借入金	13,069	7,275
未払法人税等	7,498	1,173
未成工事受入金	5,487	7,594
引当金	4,595	2,300
その他	24,489	17,838
流動負債合計	114,406	75,791
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,659	4,720
引当金	604	558
退職給付に係る負債	9,283	9,305
その他	9,718	9,171
固定負債合計	34,265	33,755
負債合計	148,671	109,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	47,868	47,881
利益剰余金	204,647	202,712
自己株式	△6,534	△6,446
株主資本合計	252,870	251,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	3,581
為替換算調整勘定	△65	203
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,398
その他の包括利益累計額合計	11,026	10,183
新株予約権	355	336
非支配株主持分	3,559	3,406
純資産合計	267,811	264,963
負債純資産合計	416,483	374,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
完成工事高	61,898	91,722
完成工事原価	53,383	79,382
完成工事総利益	8,514	12,340
販売費及び一般管理費	4,623	8,357
営業利益	3,890	3,982
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	210	397
受取地代家賃	55	94
その他	129	286
営業外収益合計	399	784
営業外費用		
支払利息	6	81
減損損失	—	243
為替差損	—	289
その他	78	297
営業外費用合計	85	910
経常利益	4,204	3,856
税金等調整前四半期純利益	4,204	3,856
法人税等	1,475	1,570
四半期純利益	2,729	2,286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△58
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,728	2,344

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,729	2,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△1,022
為替換算調整勘定	△37	271
退職給付に係る調整額	△148	△89
その他の包括利益合計	348	△840
四半期包括利益	3,077	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,099	1,501
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議いたしました。

(1) 処分期日 2019年8月30日

(2) 処分株式数 普通株式 1,200,000株

(3) 処分価額 1株につき2,566円

(4) 処分価額総額 3,079,200,000円

(5) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(6) その他 当社は、同日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の再導入を決議いたしました。本自己株式の処分は、当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。